

連 結 注 記 表

I. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当連結会計年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

Ⅱ. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

北浜GRF株式会社

忍者エナジー合同会社

北濱ENERGY株式会社

山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社

北浜PV開発1合同会社

SUN Digital Transformation株式会社

サンリアルティ株式会社

鳥取カントリー倶楽部株式会社

SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD.

マース株式会社

CONQUER株式会社

サンテック株式会社

HD合同会社

KM合同会社

アマリロ株式会社

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

HD合同会社、北浜GRF株式会社、北濱ENERGY株式会社、北浜PV開発1合同会社、アマリロ株式会社は、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

忍者エナジー合同会社、KM合同会社は、持分の取得により、連結の範囲に含めています。

サンエナジー株式会社は、会社を清算したため、連結の範囲から除外しています。
Martial ACE Holdings株式会社は、株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の数 14社

非連結子会社の名称

OK合同会社

KC1合同会社

K2合同会社

K3合同会社

K4合同会社

K7合同会社

K9合同会社

K10合同会社

K11合同会社

Ninjaい合同会社

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

株式会社早稲田不動産管理

株式会社鰻福亭ホールディングス

株式会社BRネクスト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

Your Device株式会社

株式会社G-TECH

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 14社

持分法非適用の非連結子会社の名称

0K合同会社

KC1合同会社

K2合同会社

K3合同会社

K4合同会社

K7合同会社

K9合同会社

K10合同会社

K11合同会社

Ninjaい合同会社

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

株式会社早稲田不動産管理

株式会社鰻福亭ホールディングス

株式会社BRネクスト

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社

持分法非適用の関連会社の名称

Trang Biomass Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社、アマリロ株式会社をのぞき、連結決算日と一致しております。なお、山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社の決算日は1月31日、アマリロ株式会社の決算日は12月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商 品 主に総平均法

b 貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

a 建物及び構築物 2～48年

b 機械装置及び運搬具 2～5年

c 工具、器具及び備品 3～20年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3～20年）で均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 新株予約権発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に従い、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、及び、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引を除く顧客との契約について、次のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは、充足するにつれて収益を認識する

当社グループにおける、それぞれの収益の認識の方法は以下のとおりです。

ゴルフ場売上

ゴルフ場利用時に顧客から利用代金を受け取った時点で収益を認識しております。

不動産売上

不動産売買においては、当該不動産の引き渡し時点で収益を認識しております。また、手数料売上においては、当該手数料受取時点で収益を認識しております。

蓄電池販売売上

顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

バイオマス燃料販売売上

顧客への商品引き渡し時点で収益を認識しております。

(6)重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「減価償却累計額」に含めて表示しておりました「減損損失累計額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立表示しております。

Ⅳ. 重要な会計上の見積り

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	43,573	342,388

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①見積りの算出方法

当社グループは、戦略的施策の一環として買収・出資等を実施しており、これらの企業

の結合取引により生じた対象会社の超過収益力をのれんとして連結貸借対照表に計上しております。のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、対象会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると識別された資産グループについて、残存償却期間に対応した資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんの帳簿価額とを比較し、前者が後者を下回る場合には、のれんの減損損失を認識します。

②見積りの算出に用いた主な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。当該割引前将来キャッシュ・フローの算定に使用される仮定は、主として、資産グループにおける将来の事業計画に基づいており、将来の販売予測及びそのために必要とされる設備投資を加味しております。販売予測は、主に顧客の需要予測に基づき判断しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

見積りの算出に用いた仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件および経営環境等がのれんの評価に不利な影響を与える可能性があります。不利な影響を受けた場合、将来の事業計画を見直し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	141,556,993	157,070,000	—	298,626,993

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 157,070,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普 通 株 式

246,930,000株

4. 誤謬の訂正に関する注記

過去の連結会計年度における非支配株主持分の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。影響額につきましては、連結株主資本等変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達しております。一時的な余資は、預金として保有しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の市場価格のない株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。借入金には主に会社運営に必要な資金の調達を目的としたものであります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程及びその他細則に従い、営業債権、投資有価証券、

長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、運用資産管理規程及びその他細則に従い、信用リスクを管理しております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「買掛金」、「未払金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、流動負債の「リース債務」は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期貸付金	128,850	128,850	—
資産計	128,850	128,850	—
長期借入金	59,738	59,738	—
リース債務	106,116	106,116	—
負債計	165,854	165,854	—

(注1) 市場価格のない株式等

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、市場価格のない株式等は有価証券及び投資有価証券に含めておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	1,091
関係会社出資金	719

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
長期貸付金	—	2,400	3,000	92,850
合計	—	2,400	3,000	92,850

(注3)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	15,924	14,424	13,174	11,424	4,792
リース債務	—	47,610	36,248	21,142	446	669
合計	—	63,534	50,672	34,316	11,870	5,461

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	—	128,850	128,850
資産計	—	—	128,850	128,850
長期借入金	—	—	59,738	59,738
リース債務	—	—	106,116	106,116
負債計	—	—	165,854	165,854

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

長期貸付金

これらの時価は、信用スプレッド等のインプットが観察できないため、レベル3の時価に分類しております。

負債

長期借入金

これらの時価は、信用スプレッド等のインプットが観察できないため、レベル3の時価に分類しております。

リース債務

1年を超える返済を予定しているものの時価は、信用スプレッド等のインプットが観察できないため、レベル3の時価に分類しております。

VII. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事 業	計	
クリーンエネルギー 事業売上高	537,991	—	—	537,991	537,991
ゴルフ場売上高	126,376	—	—	126,376	126,376
その他	37,237	—	—	37,237	37,237
外部顧客への売上高	701,607	—	—	701,607	701,607

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6円 75銭
1株当たり当期純損失	2円 99銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、当事業年度においても、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

#### 1. 新規事業での収益獲得

データセンター事業の一環として締結した台湾のAblecom Technology Inc.との販売代理店契約に基づき、NVIDIA製GPUを内蔵したサーバーシステムを国内外の企業に販売し、売上（総額表示）及び収益を獲得する計画です。不動産事業においては、M&Aを活用して不動産売買事業、不動産賃貸事業、レンタル倉庫事業への進出を図り、売上及び収益を獲得する計画です。また障がい者人材紹介事業を開始し、AIを活用した障がい者と企業のマッチングサービスを提供して、売上及び収益を獲得する計画です。

#### 2. 既存事業での収益獲得

当社が従来から注力しているクリーンエネルギー事業においては、太陽光発電開発事業と木質バイオマス燃料販売事業に積極的に取り組む計画です。当事業年度より開始した太陽光発電開発事業が順調に推移しており、さらに事業展開を拡大していく計画です。広島県において新たなプロジェクトに着手しました。またM&Aにより事業規模を拡大していく計画で、当該分野に精通した企業へ出資を行い、その予想利益を持分法による投資損益として業績予想に織り込んでおります。木質バイオマス燃料販売事業については、既存事業で得た知見をもとに、より収益の見込める川上分野に進出して、事業の発展に努めます。ゴルフ場運営につきましては、継続したコスト削減と営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

#### 3. 経営資源の集約による経費削減

当社への資源の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、経費の節約に努めます。

しかしながら、上記の事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、資金調達や事業

計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映していません。

## Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券  
市場価格のない株式 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ① 建物 10～48年
- ② 工具、器具及び備品 3～20年

#### (2) 無形固定資産

該当事項はありません。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準



当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に従い、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、及び、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引を除く顧客との契約について、次のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは、充足するにつれて収益を認識する  
当社における、収益の認識の方法は以下のとおりです。

不動産売上

不動産売買においては、当該不動産の引き渡し時点で収益を認識しております。また、手数料売上においては、当該手数料受取時点で収益を認識しております。

蓄電池販売売上

顧客への商品の検収時点で収益を認識しております。

#### 5. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」「未収利息」「未収消費税等」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立表示しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 保証債務

①下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

鳥取カントリー倶楽部株式会社

75,662千円

②下記の会社の西松建設株式会社とのリース契約において、次のとおりリース資産の買取保証を行っております。

山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社

128,620千円

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務    |           |
| 短期金銭債権                   | 542,398千円 |
| 長期金銭債権                   | 326,057千円 |
| 短期金銭債務                   | 11,687千円  |
| 3. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 長期金銭債権                   | 98,850千円  |

#### IV. 損益計算書に関する注記

|                |          |
|----------------|----------|
| 関係会社との取引高      |          |
| 営業取引（支出分）      | 9,916千円  |
| 営業取引以外の取引（収入分） | 47,829千円 |
| 営業取引以外の取引（支出分） | 1,150千円  |

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数  
該当事項はありません。

#### VI. 税効果会計に関する注記

|                             |           |
|-----------------------------|-----------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 |           |
| 繰延税金資産                      |           |
| 繰越欠損金                       | 1,241,197 |
| 関係会社有価証券評価損                 | 576,929   |
| 貸倒引当金                       | 394,690   |
| 貸倒損失                        | 24,788    |
| 商品評価損                       | 21,665    |
| 出資金評価損                      | 19,591    |
| 会社分割による関係会社株式評価損            | 11,834    |
| 合併引継                        | 3,932     |

|           |            |
|-----------|------------|
| 未収還付消費税   | 1,945      |
| その他       | 10,404     |
| 小計        | 2,306,980  |
| 評価性引当額    | △2,306,980 |
| 合計        | —          |
| 繰延税金負債    |            |
| 投資事業組合運用益 | △5,313     |
| 小計        | △5,313     |
| 繰延税金負債の純額 | △5,313     |

## VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称                                | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                                                                | 取引金額                                         | 科目                                                            | 期末残高                                |
|-----|---------------------------------------|---------------------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------|
| 子会社 | 鳥取カントリー<br>倶楽部株式会社                    | 所有<br>直接 100.0%     | 資金の借入<br>債務保証<br>役員の兼任  | 資金の借入(注1)<br>利息の支払(注1)<br>銀行借入に対する債務保証                               | △31,000<br>930                               | 関係会社<br>短期借入金<br>未払利息<br>—                                    | 7,500<br>3,819<br>75,662            |
| 子会社 | サンテック株式<br>会社                         | 所有<br>直接 51.0%      | 資金の貸付<br>役員の兼任          | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)                                               | 8,800<br>399                                 | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息                                         | 18,800<br>399                       |
| 子会社 | SUN Digital<br>Transformation<br>株式会社 | 所有<br>直接 51.0%      | 資金の借入<br>役員の兼任<br>業務の委託 | 資金の貸付(注1)<br>資金の借入(注1)<br>利息の受取(注1)<br>利息の支払(注1)<br>業務の委託<br>賃貸物件の転貸 | 3,310<br>△9,790<br>16<br>220<br>2,000<br>220 | 関係会社<br>短期貸付金<br>関係会社<br>短期借入金<br>未収利息<br>未払利息<br>未払金<br>前払費用 | 3,310<br>—<br>16<br>367<br>—<br>121 |
| 子会社 | サンリアルティ<br>株式会社                       | 所有<br>直接 100.0%     | 資金の借入<br>役員の兼任          | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)                                               | 34,798<br>475                                | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息                                         | 34,798<br>475                       |

|     |                                  |                 |                |                                      |                              |                                        |                             |
|-----|----------------------------------|-----------------|----------------|--------------------------------------|------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------|
| 子会社 | 山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社               | 所有<br>直接 50.86% | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)<br>リース資産の買取保証 | 78,550<br>1,019<br>139,452   | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息<br>—             | 78,993<br>1,019<br>—        |
| 子会社 | SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. | 所有<br>直接 100.0% | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)  | △130,434<br>38,288<br>—      | 関係会社<br>長期貸付金<br>関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息 | —<br>47,081<br>12,369       |
| 子会社 | 北浜GRF株式会社                        | 所有<br>直接 51.0%  | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)               | 90,200<br>720                | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息                  | 90,200<br>720               |
| 子会社 | 北浜PV開発1<br>合同会社                  | 所有<br>直接 75.0%  | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)               | 32,771<br>3                  | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息                  | 32,771<br>3                 |
| 子会社 | 忍者エナジー<br>合同会社                   | 所有<br>間接 51.0%  | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)               | 156,057<br>2,340             | 関係会社<br>長期貸付金<br>未収利息                  | 156,057<br>2,340            |
| 子会社 | 北濱ENERGY<br>株式会社                 | 所有<br>直接 100.0% | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)               | 275<br>—                     | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息                  | 275<br>—                    |
| 子会社 | HD合同会社                           | 所有<br>直接 90.0%  | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)               | 55<br>0                      | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息                  | 55<br>0                     |
| 子会社 | マース株式会社                          | 所有<br>直接 75.0%  | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)  | —<br>5,865<br>5,542          | 関係会社<br>長期貸付金<br>関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息 | 170,000<br>17,600<br>10,921 |
| 子会社 | CONQUER株式会社                      | 所有<br>直接 30.0%  | 資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)               | △600<br>—                    | 関係会社<br>短期貸付金<br>未収利息                  | 183,306<br>6,937            |
| 子会社 | サンエナジー<br>株式会社                   | —               | —              | 事業譲受<br>資金の借入(注1)<br>利息の支払(注1)       | △95,000<br>△57,030<br>△1,965 | 関係会社<br>未払金<br>関係会社<br>短期借入金<br>未払利息   | —<br>—<br>—                 |
| 子会社 | Martial ACE<br>Holdings株式会社      | —               | 商品の販売代理        | 商品の販売代理<br>業務の委託                     | 6,716<br>1,200               | —<br>—                                 | —<br>—                      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                                 | 取引金額                 | 科目                 | 期末残高                      |
|----|----------------|---------------------|---------------|---------------------------------------|----------------------|--------------------|---------------------------|
| 役員 | 前田 健晴          | 0.45                | 当社代表取締役<br>社長 | 資金の貸付(注1)<br>利息の受取(注1)<br>担保株式の受入(注2) | △2,600<br>1,014<br>— | 長期貸付金<br>受取利息<br>— | 98,850<br>1,014<br>24,460 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額は担保株式の時価で記載しております。

## Ⅷ. 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント |                       |        |        | 合計     |
|--------------------|---------|-----------------------|--------|--------|--------|
|                    | 投資事業    | アセット<br>マネージメン<br>ト事業 | その他の事業 | 計      |        |
| クリーンエネルギー<br>事業売上高 | —       | —                     | —      | —      | —      |
| ゴルフ場売上高            | —       | —                     | —      | —      | —      |
| その他                | 25,078  | —                     | —      | 25,078 | 25,078 |
| 外部顧客への売上高          | 25,078  | —                     | —      | 25,078 | 25,078 |

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## Ⅸ. 1株当たり情報の注記

- 1株当たり純資産額 7円 72銭
- 1株当たり当期純損失 1円 82銭

~~~~~  
(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。